



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室室長 (氏名) 大山 啓一 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,375	7.6	1,366	37.7	1,400	56.4	911	44.0
29年3月期第1四半期	27,299	1.6	992	4.4	895	△14.7	632	48.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,343百万円 (562.6%) 29年3月期第1四半期 202百万円 (△77.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.79	—
29年3月期第1四半期	17.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	92,440	55,764	57.1
29年3月期	93,012	54,924	55.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 52,740百万円 29年3月期 51,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,300	6.9	2,840	8.3	2,850	18.7	1,750	9.4	47.62
通期	130,000	7.1	7,390	8.1	7,400	7.2	4,580	4.4	124.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	40,707,440株	29年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,955,002株	29年3月期	3,954,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	36,752,453株	29年3月期1Q	36,752,549株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第1四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の開発並びに生産は活発で、部材の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高293億75百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益13億66百万円(前年同四半期比37.7%増)、経常利益14億円(前年同四半期比56.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益9億11百万円(前年同四半期比44.0%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上が前年同四半期並みで推移し微増となりました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しており、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤、シーリング材は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は戸建用シーリング材、自動車用商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は114億27百万円(前年同四半期比4.1%増)となり、営業利益は10億3百万円(前年同四半期比17.0%増)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、首都圏を中心に建築物のリニューアル物件が増加し、補修材、建築用シーリング材が大きく伸長しました。土木分野においては道路床版補強工法に使用される補修材が増加しましたが、コンクリート表面保護・はく落防止工法や連続繊維シート補強工法が回復せず、売上は微増となりました。

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)の売上は増加しました。また、近畿鉄筋コンクリート(株)は工事進行基準の適用案件の増加により売上が大きく増加しました。

以上の結果、売上高49億89百万円(前年同四半期比31.6%増)、営業利益は1億92百万円(前年同四半期比232.3%増)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が回復基調にあり売上は増加しました。

電子電機業界においては、スマートフォン向け商材が堅調に推移し売上は微増となりました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般が低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用される商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高129億36百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益1億56百万円(前年同四半期比151.4%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。平成28年7月に化学品データベースシステムの販売会社の株式を譲渡し、売上高、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高22百万円(前年同四半期比84.9%減)、営業利益は10百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少し、924億40百万円となりました。

①資産

流動資産は、商品及び製品が5億75百万円、現金及び預金が5億37百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が25億42百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減の648億69百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が6億64百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増の275億71百万円となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等が8億83百万円、支払手形及び買掛金が4億87百万円、賞与引当金が4億69百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億20百万円減の305億37百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増の61億38百万円となりました。

③純資産

純資産は、利益剰余金が4億33百万円、その他有価証券評価差額金が4億10百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増の557億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成29年4月28日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,457	19,994
受取手形及び売掛金	35,925	33,383
電子記録債権	2,338	2,412
有価証券	—	162
商品及び製品	5,254	5,829
仕掛品	216	241
原材料及び貯蔵品	957	1,045
未成工事支出金	671	628
その他	1,328	1,216
貸倒引当金	△52	△44
流動資産合計	66,098	64,869
固定資産		
有形固定資産	16,168	16,180
無形固定資産	666	686
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	7,933
その他	2,827	2,788
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	10,079	10,704
固定資産合計	26,914	27,571
資産合計	93,012	92,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,515	24,028
電子記録債務	2,749	2,585
短期借入金	191	159
1年内返済予定の長期借入金	32	52
未払法人税等	1,092	208
賞与引当金	1,003	534
役員賞与引当金	94	16
その他	2,679	2,952
流動負債合計	32,358	30,537
固定負債		
長期借入金	244	419
製品補償引当金	96	95
退職給付に係る負債	810	862
その他	4,579	4,760
固定負債合計	5,730	6,138
負債合計	38,088	36,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,464
利益剰余金	43,413	43,846
自己株式	△3,629	△3,629
株主資本合計	48,851	49,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	2,948
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	148	94
退職給付に係る調整累計額	428	412
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,455
非支配株主持分	2,957	3,024
純資産合計	54,924	55,764
負債純資産合計	93,012	92,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,299	29,375
売上原価	22,648	24,322
売上総利益	4,650	5,052
販売費及び一般管理費	3,658	3,686
営業利益	992	1,366
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	63	77
その他	80	50
営業外収益合計	148	133
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	44	45
為替差損	158	28
その他	36	21
営業外費用合計	244	99
経常利益	895	1,400
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	50	9
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	72	9
税金等調整前四半期純利益	823	1,390
法人税、住民税及び事業税	85	225
法人税等調整額	72	198
法人税等合計	157	424
四半期純利益	665	966
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	911

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	665	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	451
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△178	△59
退職給付に係る調整額	△1	△15
その他の包括利益合計	△463	377
四半期包括利益	202	1,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	10,981	3,789	12,378	27,150	149	27,299	—	27,299
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	137	27	26	191	1	192	△192	—
計	11,119	3,817	12,405	27,341	150	27,492	△192	27,299
セグメント利益	857	57	62	977	13	990	1	992

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,427	4,989	12,936	29,353	22	29,375	—	29,375
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	160	19	22	203	10	213	△213	—
計	11,588	5,008	12,959	29,556	32	29,589	△213	29,375
セグメント利益	1,003	192	156	1,352	10	1,363	3	1,366

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。